

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 6 月 15 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	企画課	主管課長名	横田藤彦
104	施策名	市民協働のまちづくり	関係課	秘書広報課、情報政策課、総務課、生涯学習課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市民	①桜川市人口		人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897
実績値					46,575	45,673	45,105						
②市民活動団体数			団体	見込値			53	55	57	58	59	60	
				実績値	49	52	53						
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	・市民自らがまちづくりのために行動する ・市民と行政が協働してまちづくりを行う	①ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合	%	目標値			18.1	18.5	18.8	19.2	19.6	20.0	
				実績値	17.4	18.1	19.1						
		②行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合	%	目標値			26.8	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0	
				実績値	15.0	26.8	19.3						
		③行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがある市民の割合	%	目標値			12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0	
				実績値	11.4	11.6	13.1						
				目標値									
				実績値									
	成果指標設定の考え方	・「市民自らがまちづくりのために行動する」については、①「ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合」で把握する。 ・「市民と行政が協働してまちづくりを行う」については、②「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」、③「行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがあるか。」を見て把握する。											
	成果指標の把握方法と算定式等	・桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ・①～③は市民アンケート調査による入手											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○自らの地域は自らがつくと意識を持ち、市政参加や社会貢献活動に積極的に取り組む。 ○NPOやボランティア団体は自主性を基本とし、他団体の連携や仲間づくりに努める。	○行政としての現状・課題認識を積極的に市民に伝え、共有を図る。 ○桜川市民の自治意識を高めるよう、普及・啓発活動に努める。 ○NPOやボランティア団体に適切な支援を行う。 ○市民の意見を市政に反映する。
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○近年はボランティアの関心が高まりつつあり、継続的に活動する人は増加傾向にある。社会全体がこの方向で動いており、今後ますます増加すると思われる。 ○東日本大震災をきっかけに、地域を越えたNPOやボランティア団体同士の連携が活発化し、市民と市民が協働するという「新しい公共」の時代へと移行しつつある。 ○活動団体の会員の高齢化が進む一方、団塊の世代等元気な高齢者が増加する。 ○一部の市民の間では、行政に頼らないという意識が出始めた。 ○地域内の活動が衰退傾向にある。少子高齢化、仕事の面で日常のつながりが薄れている。	○市民からもっとも要望の多いのは情報の提供である。 ○次いで、講演会やセミナーなど学習の機会を求める声が多い。 ○満足度、優先度の住民アンケートでは、満足度が平均より若干高く、優先度は若干低い。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 広報広聴の充実	市民	・行政情報を市民に提供する。 ・市民の意見を市政に反映する	・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合 ・市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合	実績値	26.8	19.3					
				%	25.4	22.7					
② 市民活動への支援	活動している市民	市民自ら積極的にまちづくりに関わってもらう	ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合	実績値	33.4	33.2					
				%							
③ 市民協働のまちづくり	活動している市民	市民・NPO・市が協働でまちづくりを行う	行政が行う活動に積極的に意見したり、参加したことがある市民の割合	実績値	11.6	13.1					
				%							
④ 市民活動に関する意識啓発	活動していない市民 ・関心がない市民	まちづくりに関心を持ってもらう。	・まちづくりに関心がある市民の割合	実績値	—	70.2					
				%							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
	①本施策を構成する事務事業の数	件	20	20	19
②施策事業費(一般財源以外)	千円	50	50	50	
③施策事業費(一般財源)	千円	29,513	38,794	39,456	
④施策事業費の計(②+③)	千円	29,563	38,844	39,506	
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	17,495	22,675	23,578	
⑥ 計 (④+⑤)	千円	47,058	61,519	63,084	

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	事務事業		NPO・ボランティア育成事業
事務事業		地区懇談会事業(旧:区長・副区長懇談会事業)	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業		市民の日事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業		広報さくらがわ発行事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位

施策番号	104	施策名	市民協働のまちづくり	主管課	企画課
------	-----	-----	------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・H23年度、ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合は33.2%で、これはH22年度に比べ0.2%下がっているが、ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合は19.1%でH22年度に比べ1.0%上昇している。</p> <p>・継続的に活動する市民の割合は年々増えており、よき傾向が続いている。</p> <p>・近年、若い世代を中心にボランティアに取り組む人が増えつつあるが、その反面、会員の高齢化により、休止したり活動を縮小する団体もある。</p> <p>・行政が行う活動に積極的に意見したり参加したことのある市民の割合も増加の傾向にある。また、桜川市のまちづくりに関心のある市民はある程度を含めて70%を超えている。</p> <p>・桜川市は、H20年度に優秀観光地づくり金賞(総務大臣表彰)、H21年度にJTB交流文化賞優秀賞、H22年度に地域づくり総務大臣賞、H23サントリー地域文化賞と4年連続で受賞している。いずれも市民が主体的に活動するまちづくりが評価されている。</p> <p>・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合については、22年度が26.8%であったが、23年度は19.3%と7.5ポイント減少した。しかしながら、21年度は15.0%であり、22年度だけが上がった。これは22年度の震災によるものが大きいと思われる。(緊急情報等の情報発信)</p>		

1)~② 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>東日本大震災をきっかけに若い世代を中心にボランティア意識は高まりつつある。桜川市においても若い世代の動きが活発化している。</p> <p>①ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合は1ポイント上まわっている。</p> <p>②行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合は7.5ポイント下がっているが、21年度と比較すると4.3%増加している。これは震災による緊急情報の発信等が影響したと思われる。</p> <p>③行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがある市民の割合は0.6ポイント上回っている。</p>		

2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・筑西市や笠間市ではまちづくりやボランティア活動についての意識調査を行っていないため、近隣との比較はできない。</p> <p>・桜川市はさまざまな受賞歴があるため他市からの視察や問合せが多い。他市からアドバイスを求められることもあり、桜川市の水準は高いと言える。</p>		

3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・満足度、優先度の住民アンケートでは、満足度が平均より若干高く、優先度は若干低いので、市民の期待とほぼ同水準である。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・事務事業貢献度評価結果では、「関心がある市民」を重点対象に、「行政情報を市民に提供する」と「市民・NPO・市が協働でまちづくりを行う」ことを重点意図として事務事業を行った。</p> <p>・施策の成果向上に貢献した事務事業は、「NPO・ボランティア育成事業」「地区懇談会事業(旧:区長・副区長懇談会事業)」「広報さくらがわ発行事業」「市政モニター設置事業」であった。</p> <p>・「NPO・ボランティア育成事業」はまちづくりセミナーやまちづくり相談等を実施し、意識啓発とともに自らまちづくりに取り組む人材の育成に努めた。</p> <p>・「地区懇談会事業(旧:区長・副区長懇談会事業)」は、地域の課題、市への要望等を聞き、その情報を全職員で共有した。</p> <p>・「広報さくらがわ発行事業」は、タウンニュースで市民の活躍する姿を伝えるとともに、2ヶ月に1回「市民が主役のまちづくり」のページを設け、市民団体等の紹介や市民への意識啓発を行うなど、まちづくり情報提供に取り組んだ。</p> <p>・「市政モニター設置事業」は、毎年市内の各行政区から幅広い年齢層から区長推薦などによりモニター(25人)を募集し、市政に対して意見や要望をいただいた。</p>
-------------	---

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>・近年の市民活動は、市民と市民の協働(新しい公共)へと進化している。市民と市民をいかにつないでいくか、その対応が行政に求められている。また、高齢化が進むことにより、活動を休止する団体が増えることへの対応が必要である。</p> <p>・市民からは情報の提供を求める声が多く、その充実を図る必要がある。また、提供ばかりでなく、市民の意見を集めることも重要である。</p>	<p>・情報の提供を重視し、さらに市民と情報を共有できるような環境を整える。</p> <p>・新たな団体の育成を支援し、継続的なまちづくりを進めていく。</p> <p>・市民と行政の協働だけではなく、市民と市民が協働するまちづくりを積極的に推進する。</p> <p>・まちづくりの勉強会等を開催し、自ら考え行動する人材の育成を目指す。</p>
基本事業	① 広報広聴の充実	<p>・「市民の日」や「地区懇談会」だけではなく、生の声をくみ上げるなど、行政に意見を言いやすい環境を整える。</p> <p>・また、情報の提供だけではなく、情報共有という意識を高めていく。</p>
	② 市民活動への支援	<p>・解散する団体、活動を中止する団体を引き留めるのは難しい。新たな団体の立ち上げを支援しながら、継続的なまちづくりを進めていく。</p> <p>・相談等の業務を中心に、自ら行動するまちづくりを支援する。</p>
	③ 市民協働のまちづくり	<p>・引き続き市民に呼びかけながらまちづくりへの参加意識を高めていく。</p> <p>・市民と市民が協働する新しい公共という意識を醸成する。</p>
	④ 市民活動に関する意識啓発	<p>・若手市民を中心にまちづくりの勉強会を開催し、自ら考え行動する人材の育成を進める。</p> <p>・広報紙やインターネットを使い、活動する市民の姿を伝えながら、市民意識を高めていく。</p>